

春日井市エコオフィス認定制度要綱

(目的)

第1条 この要綱は、環境に配慮した取組を自主的かつ積極的に実施している事業所をかすがいエコオフィス（以下「エコオフィス」という。）として認定するために必要な事項を定め、もって事業者の取組意欲を高め、環境保全への取組を促進するとともに、その取組を広く市民等に周知することにより、市民の環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的とする。

(対象事業所)

第2条 エコオフィスの認定の対象となる事業所は、春日井市内に所在地がある事業所（事務所、店舗、工場等）であり、別表に掲げる取組項目を5つ以上実施している事業所とする。

(認定申請)

第3条 エコオフィスの認定を受けようとする事業所は、かすがいエコオフィス認定（新規・更新）申請書（第1号様式。以下「認定申請書」という。）を市長に提出しなければならない。

- 2 前項に掲げる認定申請書は、別表に掲げる取組項目を基に記入し、取組の内容に関する説明資料、写真、図面等を添付しなければならない。

(認定)

第4条 市長は、前条第1項の規定による申請があった場合は、申請内容を審査した上で認定の可否を決定するものとする。

- 2 市長は、前項の規定によりエコオフィスの認定をした場合は、当該事業所にエコオフィス認定証（第2号様式。以下「認定証」という。）及びエコオフィス認定ステッカー（第3号様式。以下「認定ステッカー」という。）を交付するものとする。

(有効期間)

第5条 エコオフィスの認定の有効期間は、認定日から3年間とする。

(更新)

第6条 第3条の規定は、エコオフィスの認定の有効期間の更新について準用する。この場合において、第3条中「市長に」とあるのは、「認定の有効期間の満了日から起算して14日前までに市長に」と読み替えるものとする。

2 エコオフィスは、エコオフィスの認定の有効期間を更新しなかったときは、速やかに認定証及び認定ステッカーを返却しなければならない。

(届出)

第7条 エコオフィスは、申請事項に変更があった場合は、速やかにかすがいエコオフィス変更届（第4号様式）により市長に届け出なければならない。

(認定の取消)

第8条 市長は、エコオフィスが法令に違反する行為又は第1条の目的に反すると認められる行為を行ったときは、認定を取り消すことがある。

2 市長は、前項の規定により認定を取り消した場合は、エコオフィスに対し、認定証及び認定ステッカーを速やかに返還するよう求めるものとする。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年5月29日から施行する。

別表（第2条，第3条関係）

取組項目	取組例
1 再生可能エネルギーの導入	太陽光発電システム、太陽熱利用システムの導入など
2 再生可能エネルギーの導入促進	カーボンオフセットの導入、グリーン電力証書の活用など
3 省エネルギー・高効率機器の導入	LED蛍光灯、燃料電池システム、高効率給湯器、コージェネレーションシステムの導入など
4 エネルギー消費状況の把握	省エネルギー診断の実施、省エネナビの設置、エネルギー使用量の記録、見える化ラベルの掲示など
5 節電の実施	クールビズ・ウォームビズの実施、エコライフDAYの取組など
6 節水の実施	節水の徹底、節水機器の設置など
7 ヒートアイランド対策の推進	遮熱フィルムの貼付、駐車場の保水性・遮熱舗装、建築物の遮熱塗装、打ち水の実施、貯留した雨水の散水など
8 次世代自動車の導入	ハイブリッド自動車、電気自動車、クリーンディーゼル自動車などの導入
9 自動車利用の抑制およびエコドライブの推進	従業員へのエコ通勤励行、アイドリングストップの徹底、最大積載量の遵守、燃費管理など
10 バイオマス活用促進	生ごみ、廃食用油などバイオマスの活用など
11 ごみ減量化の推進	春日井市ごみ減量3R推進事業所の認定、リサイクルの徹底、レジ袋削減、ごみ分別の徹底など
12 用紙使用量の削減	両面コピー・裏紙の再利用の推進、ペーパーレス化の推進、使用済み封筒の再利用など
13 グリーン調達	再生紙や省エネ型のOA機器など環境に配慮した商品の使用など
14 地産地消の推進	地元産食材の積極的な活用・販売など
15 環境対策の実施	大気汚染・水質汚濁物質の排出抑制、騒音・振動・悪臭の防止、生物多様性の保全など
16 環境学習・環境教育の推進	従業員への環境教育の実施、市等が開催する環境啓発イベントへの積極的な参加など
17 緑化の推進	緑のカーテンの設置、壁面緑化、屋上緑化の実施など
18 環境美化の推進	自社周辺道路の清掃活動の実施、クリーン大作戦や拠点美化事業への参加など
19 社会貢献活動の推進	植林の実施、環境NPOへの支援、かすがい環境まちづくりパートナーシップ会議への加入など
20 環境管理	ISO14001、エコアクション21の認証取得など